

東北地方の在宅高齢者における 地域・家庭での役割の実態と関連要因の検討

タカハシ カズ コ ヤスムラ セイ ジ ヤ ベ ジュンコ ハ ガ ヒロシ
高橋 和子*1 安村 誠司*2 矢部 順子*3 芳賀 博*4

目的 「虚弱高齢者」から「極めて元気な高齢者」まで、その体力レベルに応じた役割の創造と開発を目的に、東北地方における在宅高齢者の地域・家庭での役割の実態把握を行い、現状での役割にはどのような要因が影響しているのかを明らかにすることで、高齢者の役割の創造・開発における課題を検討する。

方法 福島県S市A地区の高齢者から無作為抽出した693人を対象に、郵送法による質問紙調査を行った。高齢者の役割については、収入の伴う仕事の有無、シルバー人材センター・高齢者事業団の仕事の経験の有無、家の中での役割、地域の団体・組織・会とのかかわり、現在または最近行ったボランティア活動を把握した。分析方法は、各質問の回答を2項目に分類して行った。最初に各変数についてFisherの直接法を用いて性差を確認した。次に役割の有無による属性の比較を行い、p値が0.05未満となったものを投入し、変数減少法による多重ロジスティック回帰分析を行った。

結果 高齢者の役割のうち、収入の伴う仕事は女性よりも男性で有している割合が有意に高かった。家の中での役割は、男性は「大工仕事や家の修繕」、女性は家事全般において実施している割合が高く、男女で有意差が認められた。地域の団体・組織・会とのかかわりは、男女とも「町内会・自治会」「老人会・高齢者団体」に入っている割合が高かった。ボランティア活動は、男女とも「美化・環境整備の活動」「農作業に関する活動」の実施割合が高かった。高齢者の属性による役割の有無の比較では、収入の伴う仕事、家の中での役割、地域の団体・組織・会とのかかわり、ボランティア活動ともに、日常生活自立度のレベルにより役割の有無に差が認められ、自立者で割合が高かった。また、役割を目的変数とした多重ロジスティック回帰分析の結果においても、現在の役割の有無には日常生活自立度が大きく影響していた。

結論 現在、高齢者が担っている家の中や地域での役割は、性や日常生活自立度で違いがあり、日常生活で介助を要する者は役割を持たない者が多いことがうかがわれた。新たな役割の創造・開発を行う上で、性・年齢とともに高齢者の活動レベルに応じた役割を検討することの重要性が確認された。

キーワード 社会参加、社会活動、役割、在宅高齢者

I 緒 言

日本では、1970年に老年人口割合が7%を超

えて以来、高齢者対策が国の主要課題となり、単に寝たきりをつくらないということだけではなく、活力のある高齢者像を目指し、国の施策

*1 宮城大学看護学部講師 *2 福島県立医科大学医学部公衆衛生学講座教授

*3 須賀川市保健福祉部市民健康課 *4 東北文化学園大学医療福祉学部教授

は変化している。

そのような中で、高齢者の社会活動・社会参加の重要性が言われるようになったが、現実には退職や引退などで社会的役割から退く高齢者も多く、年齢が高くなるほど活動の機会が減少することが指摘されている¹⁾²⁾。しかし、平成13年の国民生活基礎調査の結果では、日常生活に影響ある人の割合は2割程度に過ぎず、多くの人は自立して生活している³⁾。また、援助や介護を受けながら生活している人であっても、何らかの形で周囲とのかかわりを持ちながら社会生活を送っており、どのような自立度の段階においても家庭や身近な環境の中で役割を持ち、社会参加を果たすことは可能であると考ええる。

そこで本研究では、「虚弱高齢者」から「極めて元気な高齢者」まで、その体力レベルに応じた役割の創造と開発を目的に、高齢者の役割の実態把握を行い、現状での役割にはどのような要因が影響しているのかを明らかにすることで、高齢者の役割の創造・開発における課題を検討する。

Ⅱ 研究方法

(1) 対象

福島県S市A地区在住の満65歳以上(平成17年2月1日現在)の全高齢者1,446人中、723人を無作為抽出し、そのうち、施設入所者、死亡、転出者を除く693人を調査対象者とした。

(2) 調査方法

調査期間は平成17年3月10～18日で、S市保健福祉部市民健康課、A地区地域組織会と共同し、郵送法にて自記式調査票の配布と回収を行った(家族などの代筆も含む)。

調査内容は、対象者の属性として、年齢、性別、世帯構成、日常生活自立度、健康度自己評価、体力への自信、運動習慣を把握した。高齢者の役割に関する項目は、収入の伴う仕事の有無、シルバー人材センター・高齢者事業団の仕事の経験の有無、家の中での役割、地域の団体・組織・会とのかかわり、現在または最近

行ったボランティア活動について把握した。

(3) 分析

分析方法は、各質問の回答を2項目に分類して行った。世帯構成は「独居」と「その他」に、日常生活自立度は厚生労働省による障害老人の日常生活自立度判定基準を用い、完全自立・ランクJを「自立」、それ以外を「要介助」とした。運動習慣については、週に1回以上運動している人を「あり」、1回未満の人を「なし」とした。最初に、各変数についてFisherの直接法を用いて性差を確認した。次に、役割の有無による属性の比較を行い、p値が0.05未満となったものを投入し、変数減少法による多重ロジスティック回帰分析を行った(欠損値除外)。有意水準5%未満とした。解析はSPSS Ver.13.0 J for Windowsを使用した。

(4) 用語の定義

本研究では、「役割」を、日常的な家庭内の役割や個人的な学習・趣味に関する活動から地域の団体・組織活動やボランティア活動などの社会活動(参加)までを包括する概念と操作的に定義した。社会活動や社会参加は、高齢者の役割が地域的に組織化されたものとした。

Ⅲ 研究結果

(1) 対象者の属性の性別比較

調査対象者693人中、回答が得られたのは487人(回収率70.3%)であった。分析対象については、まず性別・年齢が適切に記載されていないものを除外した。次に欠損値を含むものと含まないもので、性別、性・年齢別に各回答項目の比較を行い、有意差が認められないことを確認した。以上の過程を経た上で、欠損値を含むデータの削除による回答の偏りを考え、本研究では、性別・年齢が適切に記載されていた466人を分析対象者とした(有効回答率67.2%)。分析対象者のうち、自記は73.2%、代筆は26.8%で、代筆の方が75歳以上の割合および要介助者の割合が高かった。

表1 対象者の属性の性別比較

	男性(n=182)		女性(n=284)		p 値
	人	%	人	%	
年齢階級					
65～74歳	109	59.9	127	44.7	<0.01
75歳以上	73	40.1	157	55.3	
日常生活自立度 ¹⁾	n=160 (22)		n=252 (32)		
自立	140	87.5	208	82.5	0.21
要介助	20	12.5	44	17.5	
世帯構成	n=178 (4)		n=277 (7)		
独居	7	3.9	19	6.9	0.22
その他	171	96.1	258	93.1	
健康度自己評価	n=169 (13)		n=258 (26)		
健康	101	59.8	145	56.2	0.49
健康でない	68	40.2	113	43.8	
体力への自信	n=168 (14)		n=256 (28)		
自信がある	90	53.6	110	43.0	0.04
自信がない	78	46.4	146	57.0	
運動習慣 ²⁾	n=146 (36)		n=229 (55)		
あり	92	63.0	131	57.2	0.28
なし	54	37.0	98	42.8	

注 1) 障害老人の日常生活自立度判定基準のうち、完全自立・ランクJを「自立」、それ以外を「要介助」と分類した。
 2) 週に1回以上運動している人を運動習慣「あり」、1回未満の人を「なし」と分類した。
 3) 欠損値がある項目は「n=人数(欠損値)」で示した。
 4) Fisherの直接法

対象者の性別(平均年齢:最高年齢)は、男性182人(73.8±6.3歳:91歳)、女性284人(75.9±6.9歳:94歳)であった。

年齢階級は、男性の65～74歳の割合が有意に高かった($p<0.01$)。体力への自信については、男性で自信がある割合が高かったのに対し、女性は自信がない割合が高かった($p=0.04$) (表1)。

(2) 対象者の役割の性別比較

「収入の伴う仕事」($p<0.01$)は男性が、「家の中での役割」($p<0.01$)は女性の割合が有意に高かった。シルバー人材センター・高齢者事業団の仕事の経験は、「行ったことがある」人は男女とも5%に満たなかった。地域の団体・組織・会とのかかわりは、男女とも7割以上が何らかに「入っている」と答えた。ボランティア活動については、男女とも約6割が何らかの活動を行っていた。役割全体でみると、男女ともほとんどが何らかの役割を有していた(表2)。

家の中で行っている役割の項目別の比較では、「食事の支度」「洗濯」「掃除」「神棚・仏壇の管理」「ごみ捨て・ごみ処理」「留守番・電話

表2 高齢者の役割の性別比較

	男性(n=182)		女性(n=284)		p 値
	人	%	人	%	
収入の伴う仕事	n=156 (26)		n=212 (72)		
あり	43	27.6	32	15.1	<0.01
なし	113	72.4	180	84.9	
シルバー人材センター・高齢者事業団の仕事の経験	n=153 (29)		n=214 (70)		
行ったことがある	5	3.3	9	4.2	0.79
行ったことがない・分からない	148	96.7	205	95.8	
家の中での役割	n=159 (23)		n=250 (34)		
あり	132	83.0	231	92.4	<0.01
なし	27	17.0	19	7.6	
地域の団体・組織・会とのかかわり	n=121 (61)		n=185 (99)		
入っている	102	84.3	142	76.8	0.11
入っていない	19	15.7	43	23.2	
ボランティア活動	n=126 (56)		n=188 (96)		
行っている	73	57.9	114	60.6	0.64
行っていない	53	42.1	74	39.4	
役割全体の有無 ¹⁾	n=163 (19)		n=258 (26)		
あり	158	96.9	257	99.6	0.03
なし	5	3.1	1	0.4	

注 1) 役割全体は、5つの役割項目のうちいずれかを行っている人を「あり」、何も行っていないと回答した人を「なし」に分類した。
 2) 欠損値がある項目は「n=人数(欠損値)」で示した。
 3) Fisherの直接法

表3 家の中で行っている役割の性別比較(項目別)

	男性(n=159)		女性(n=250)		p 値
	人	%	人	%	
食事の支度	25	15.7	188	75.2	<0.01
洗濯	24	15.1	205	82.0	<0.01
掃除	38	23.9	190	76.0	<0.01
家計や財産管理	42	26.4	54	21.6	0.28
孫の世話や保育	25	15.7	39	15.6	1.00
親や配偶者の介護	7	4.4	14	5.6	0.65
ペット・家畜の世話	25	15.7	40	16.0	1.00
神棚・仏壇の管理	53	33.3	135	54.0	<0.01
庭・花壇・菜園の管理	71	44.7	125	50.0	0.31
ごみ捨て・ごみ処理	58	36.5	118	47.2	0.04
留守番・電話番	42	26.4	118	47.2	<0.01
家業の手伝い	50	31.4	78	31.2	1.00
大工仕事や家の修繕	33	20.8	2	0.8	<0.01
漬物・乾物・味噌作り等	7	4.4	111	44.4	<0.01
その他	6	3.8	4	1.6	0.20

注 Fisherの直接法

番」「漬物・乾物・味噌作り等」は女性が行っている割合が男性よりも高く、「大工仕事や家の修繕」については男性が行っている割合が高かった(表3)。

地域の団体・組織・会とのかかわりの詳細は、「宗教団体・寺の檀家組織」($p<0.01$)で男女の差が認められ、男性が入っている割合が高かった(表4)。

ボランティア活動の実施割合は、「施設補修等の作業活動」で男性が女性よりも有意に高

かった（ $p=0.01$ ）。全体では男女とも「美化・環境整備の活動」「農作業に関する活動」「清掃に関する活動」の割合が他の項目よりも高かった（表5）。

（3）対象者の属性と役割の有無

属性および役割の実施状況に男女差が認められたことから、男女別に属性による役割の有無の比較を行った。なお、「シルバー人材センター・高齢者事業団の仕事の経験」については、実施している者の割合が低かったため、分析から除外した。

収入の伴う仕事の有無では、男性は「65～74歳」「自立」「健康」体力への「自信がある」人が仕事を有している割合が有意に高かった。女性では「自立」の場合に仕事を有している割合が高かった（表6）。

家の中での役割は、男女ともに年齢は若く、日常生活自立度、健康度自己評価、体力への自信、運動習慣の良好な回答の方が家の中での役割がある割合が有意に高かった（表7）。

地域団体・組織・会とのかかわりの有無については、男性は「自立」、女性は「自立」「健

表4 地域の団体・組織・会に入っている割合の性別比較

	男性			女性			p 値
	n	人	%	n	人	%	
町内会・自治会	121	44	36.4	185	47	25.4	0.06
老人会・高齢者団体	124	51	41.1	186	87	46.8	0.35
婦人会・女性団体	113	...	...	184	12	6.5	—
民生委員・福祉組織	116	5	4.3	181	5	2.8	0.52
保健等の推進組織	116	1	0.9	182	2	1.1	1.00
スポーツ関係指導者団体	115	8	7.0	179	6	3.4	0.17
趣味・レクリエーション関係の会	115	12	10.4	182	30	16.5	0.17
祭りや文化に関する組織	115	14	12.2	183	24	13.1	0.86
農協・漁協・森林組合	115	18	15.7	181	17	9.4	0.14
商工団体	114	7	6.1	181	5	2.8	0.23
宗教団体・寺の檀家組織	118	25	21.2	181	16	8.8	<0.01
政治関連団体・後援会	115	6	5.2	180	2	1.1	0.06
戦友会・遺族会	117	6	5.1	182	13	7.1	0.63
退職者団体・会	117	8	6.8	181	8	4.4	0.43
ボランティア関係団体	117	6	5.1	182	6	3.3	0.55
その他の団体	122	7	5.7	186	4	2.2	0.12

注 1) 各項目それぞれについて「入っている」か「入っていない」かを質問した。
2) Fisherの直接法

表5 現在行っている（最近行った）ボランティア活動の性別比較

	男性(n=126)		女性(n=188)		p 値
	人	%	人	%	
美化・環境整備の活動	38	30.2	66	35.1	0.40
清掃に関する活動	26	20.6	33	17.6	0.56
施設補修等の作業活動	5	4.0	—	—	0.01
農作業に関する活動	34	27.0	69	36.7	0.09
町内会・自治会活動	5	4.0	8	4.3	1.00
施設管理・案内・監視等の活動	4	3.2	1	0.5	0.16
子育て支援等に関する活動	1	0.8	6	3.2	0.25
高齢者福祉に関する活動	9	7.1	16	8.5	0.83
遊びなど子どもに関する活動	3	2.4	7	3.7	0.75
運動・音楽・踊り等の指導	2	1.6	9	4.8	0.21
その他の活動	1	0.8	2	1.1	1.00

注 Fisherの直接法

表6 対象者の属性と収入の伴う仕事の有無の比較

	男性						女性					
	n	仕事あり		仕事なし		p 値	n	仕事あり		仕事なし		p 値
		人	%	人	%			人	%	人	%	
年齢階級												
65～74歳	96	35	36.5	61	63.5	<0.01	100	20	20.0	80	80.0	0.08
75歳以上	60	8	13.3	52	86.7		112	12	10.7	100	89.3	
日常生活自立度												
自立	122	39	32.0	83	68.0	<0.01	154	27	17.5	127	82.5	<0.01
要介助	17	—	—	17	100.0		39	1	2.6	38	97.4	
世帯構成												
独居	6	—	—	6	100.0	0.19	17	3	17.6	14	82.4	0.72
その他	148	42	28.4	106	71.6		193	28	14.5	165	85.5	
健康度自己評価												
健康	93	35	37.6	58	62.4	<0.01	116	19	16.4	97	83.6	0.70
健康でない	63	8	12.7	55	87.3		94	13	13.8	81	86.2	
体力への自信												
自信がある	84	32	38.1	52	61.9	<0.01	88	19	21.6	69	78.4	0.05
自信がない	71	11	15.5	60	84.5		120	13	10.8	107	89.2	
運動習慣												
あり	87	27	31.0	60	69.0	0.85	104	17	16.3	87	83.7	1.00
なし	49	14	28.6	35	71.4		85	13	15.3	72	84.7	

注 1) 欠損値を除く。 2) Fisherの直接法

康」運動習慣「あり」で地域組織とのかかわりを有する割合が有意に高かった（表8）。

ボランティア活動の有無では、男性は世帯構成以外、女性は年齢階級と世帯構成以外において、活動の有無に差が認められた。男女とも、「65～74歳」「自立」「健康」体力への自信と運動習慣がある人で活動している割合が高かった（表9）。

（4）役割の有無に関する多重ロジスティック回帰分析

役割の有無を目的変数にした多重ロジスティック回帰分析の結果、男性におけるオッズ比は、「収入の伴う仕事の有無」では年齢階級0.33、健康度自己評価2.78、「家の中での役割の有無」では日常生活自立度16.73、運動習慣7.47、「地域団体・組織・会とのかかわりの有無」では日常生活自立度6.59、「ボランティア活動の有無」では健康度自己評価3.63、運動習

表7 対象者の属性と家の中での役割の有無の比較

	男性						女性					
	n	役割あり		役割なし		p 値	n	役割あり		役割なし		p 値
		人	%	人	%			人	%	人	%	
年齢階級												
65～74歳	99	89	98.9	10	10.1	<0.01	117	117	100.0	—	—	<0.01
75歳以上	60	43	71.7	17	28.3		133	114	85.7	19	14.3	
日常生活自立度												
自立	126	114	90.5	12	9.5	<0.01	184	184	100.0	—	—	<0.01
要介助	17	4	23.5	13	76.5		40	23	57.5	17	42.5	
世帯構成												
独居	6	5	83.3	1	16.7	1.00	18	18	100.0	—	—	0.37
その他	150	125	83.3	25	16.7		226	207	91.6	19	8.4	
健康度自己評価												
健康	95	87	91.6	8	8.4	<0.01	140	136	97.1	4	2.9	<0.01
健康でない	63	45	71.4	18	28.6		106	91	85.8	15	14.2	
体力への自信												
自信がある	84	78	92.9	6	7.1	<0.01	106	105	99.1	1	0.9	<0.01
自信がない	73	53	72.6	20	27.4		138	120	87.0	18	13.0	
運動習慣												
あり	87	81	93.1	6	6.9	<0.01	124	122	98.4	2	1.6	<0.01
なし	51	32	62.7	19	37.3		93	79	84.9	14	15.1	

注 1) 欠損値を除く。 2) Fisher の直接法

表8 対象者の属性と地域団体・組織・会とのかかわりの有無の比較

	男性						女性					
	n	かかわりあり		かかわりなし		p 値	n	かかわりあり		かかわりなし		p 値
		人	%	人	%			人	%	人	%	
年齢階級												
65～74歳	76	64	84.2	12	15.8	1.00	91	72	79.1	19	20.9	0.49
75歳以上	45	38	84.4	7	15.6		94	70	74.5	24	25.5	
日常生活自立度												
自立	98	87	88.8	11	11.2	0.01	150	124	82.7	26	17.3	<0.01
要介助	11	6	54.5	5	45.5		22	9	40.9	13	59.1	
世帯構成												
独居	5	4	80.0	1	20.0	0.59	13	9	69.2	4	30.8	0.51
その他	114	96	84.2	18	15.8		171	132	77.2	39	22.8	
健康度自己評価												
健康	78	68	87.2	10	12.8	0.30	107	90	84.1	17	15.9	<0.01
健康でない	43	34	79.1	9	20.9		76	50	65.8	26	34.2	
体力への自信												
自信がある	69	61	88.4	8	11.6	0.21	79	65	82.3	14	17.7	0.16
自信がない	51	40	78.4	11	21.6		101	73	72.3	28	27.7	
運動習慣												
あり	72	62	86.1	10	13.9	0.58	100	84	84.0	16	16.0	0.01
なし	36	29	80.6	7	19.4		69	46	66.7	23	33.3	

注 1) 欠損値を除く。 2) Fisher の直接法

表9 対象者の属性とボランティア活動の有無の比較

	男性						女性					
	n	活動あり		活動なし		p 値	n	活動あり		活動なし		p 値
		人	%	人	%			人	%	人	%	
年齢階級	80	52	65.0	28	35.0	0.04	86	57	66.3	29	33.7	0.18
65～74歳	46	21	45.7	25	54.3		102	57	55.9	45	44.1	
75歳以上												
日常生活自立度	108	68	63.0	40	37.0	<0.01	162	109	67.3	53	32.7	<0.01
自立	11	1	9.1	10	90.9		24	3	12.5	21	87.5	
要介助												
世帯構成	5	1	20.0	4	80.0	0.16	11	5	45.5	6	54.5	0.35
独居	119	72	60.5	47	39.5		174	106	60.9	68	39.1	
その他												
健康度自己評価	71	50	70.4	21	29.6	<0.01	107	73	68.2	34	31.8	<0.01
健康	45	17	37.8	28	62.2		62	26	41.9	36	58.1	
健康でない												
体力への自信	61	41	67.2	20	32.8	0.02	79	60	75.9	19	24.1	<0.01
自信がある	55	25	45.5	30	54.5		87	37	42.5	50	57.5	
自信がない												
運動習慣	65	48	73.8	17	26.2	<0.01	95	70	73.7	25	26.3	<0.01
あり	41	13	31.7	28	68.3		61	22	36.1	39	63.9	
なし												

注 1) 欠損値を除く。 2) Fisher の直接法

慣5.21であった（表10）。

女性におけるオッズ比は、「収入の伴う仕事の有無」では日常生活自立度8.08, 「地域団体・組織・会とのかわりの有無」では日常生活自立度6.53, 「ボランティア活動の有無」では日常生活自立度6.26, 体力への自信2.32, 運動習慣2.57であった。家の中での役割については、除外された（表11）。

表10 役割の有無に影響する要因の多重ロジスティック回帰分析（男性）

要因	オッズ比	95%信頼区間		p 値
		下限	上限	
収入の伴う仕事の有無 (n=138)				
年齢階級 (65～74歳/75歳以上)	0.33	0.13	0.82	0.02
健康度自己評価 (健康でない/健康)	2.78	1.11	6.97	0.03
家の中での役割の有無 (n=126)				
日常生活自立度 (要介助/自立)	16.73	4.16	67.30	<0.01
運動習慣 (なし/あり)	7.47	2.11	26.41	<0.01
地域団体・組織・会とのかわりの有無 (n=109)				
日常生活自立度 (要介助/自立)	6.59	1.72	25.23	<0.01
ボランティア活動の有無 (n=98)				
健康度自己評価 (健康でない/健康)	3.63	1.43	9.25	<0.01
運動習慣 (なし/あり)	5.21	2.04	13.32	<0.01

注 1) 欠損値はすべて除外された。

2) 多重ロジスティック回帰分析：変数減少法（尤度比）

IV 考 察

（1）高齢者の役割の実態

本調査の対象者は、男性で27.6%, 女性で15.1%が収入の伴う仕事をしていた。総務庁の「高齢者の生活と意識」に関する調査結果では、65歳以上の男性では4割, 女性では2割が収入の伴う仕事をしていた⁴⁾。本調査の男性対象者は、総務庁の調査結果よりもやや有職割合が低いものの、男性よりも女性の有職割合が低いという点は一貫していた。

シルバー人材センター・高齢者事業団での仕事の経験については、「行ったことがある」と

表11 役割の有無に影響する要因の多重ロジスティック回帰分析（女性）

要因	オッズ比	95%信頼区間		p 値
		下限	上限	
収入の伴う仕事の有無 (n=193)				
日常生活自立度 (要介助/自立)	8.08	1.06	61.42	0.04
地域団体・組織・会とのかわりの有無 (n=158)				
日常生活自立度 (要介助/自立)	6.53	2.23	19.12	<0.01
ボランティア活動の有無 (n=149)				
日常生活自立度 (要介助/自立)	6.26	1.63	24.10	<0.01
体力への自信 (ない/ある)	2.32	1.08	4.98	0.03
運動習慣 (なし/あり)	2.57	1.17	5.62	0.02

注 1) 欠損値はすべて除外された。

2) 多重ロジスティック回帰分析：変数減少法（尤度比）

答えた人は男女合わせても14人（全体の3.8%）のみで、対象者にとってはあまり身近な組織団体ととらえられていない可能性が考えられる。シルバー人材センター・高齢者事業団の活

動は、高齢者の就労を促進する機関としての役割が期待され、認知度と活用のしやすさについて今後検討が必要であろう。

家の中での役割については、女性で「ある」割合が高く、特に家事に関する役割を担っていた。男性は、庭・花壇・菜園の管理やごみ捨て・ごみ処理などを行っていた。また、大工仕事をを行っているのはほぼ男性のみで、家の中での役割は、女性は家事、男性は比較的、力を要する仕事と分担されていた。Islam Mohammad M ら⁵⁾の調査でも高齢者の家事労働時間は男性よりも女性の方が長いことを指摘し、積極的に家事労働を行うことが体力維持に大きく影響することを示唆している。しかし、約1割の人が何も役割がない状況であり、日常生活自立度の影響とともに、多世代世帯での嫁・娘への家事労働の世代交代の可能性も考えられる。そのため、今後、家の中での女性高齢者の役割の実態を正確に把握するには、自立度、家族構成、家庭内での役割分担の状況などを踏まえる必要があるだろう。

地域の団体・組織・会での高齢者の活動については、1993年に総務庁が60歳以上の男女を対象に「高齢者の地域社会への参加に関する調査」を行っている。この調査では、高齢者の参加割合が高い団体組織は「町内会・自治会」「老人クラブ」の順であった⁶⁾。本研究の調査でも、男女ともに「町内会・自治会」「老人会・高齢者団体」に入っている割合が高く、同様の結果であった。

ボランティア活動については、対象者の半数以上が何らかの活動を行っており、中でも「環境整備」「農作業」「清掃」にかかわる活動で男女とも実施割合が高かった。林⁷⁾の報告でも環境の美化活動などは高齢者に期待できる活動として挙げており、高齢者にとっては比較的気軽に取り組みやすい活動であると思われる。

中高年の社会参加の現状と関連要因を検討した金ら⁸⁾の調査では、性差に関する特徴として女性は収入を伴う「仕事」は少ない反面、「個人活動」は活発であったと述べている。また、Chambre⁹⁾の調査でも女性の仕事の従事率の低

さとボランティア活動の活発さが指摘されている。本調査では、仕事に関する性差は認められたものの、ボランティア活動に関しては有意な差は認められなかった。金ら⁸⁾の調査では、対象者の年齢が55～79歳と男性の就業割合の高い非高齢者を含んでいたことが本調査との違いにつながったと考える。

Chambre¹⁰⁾はその後の調査で、ボランティア活動を行う高齢者の増加を指摘しており、近年の高齢男性のボランティア人口の増加が本調査でも性差を認めなかったことに影響しているのではないかと考える。

(2) 役割の有無に影響する要因

役割に関する影響要因として、男性では、年齢階級、健康度自己評価、日常生活自立度、運動習慣と各変数が様々な組み合わせで影響していた。女性では、日常生活自立度が各役割に影響し、ボランティア活動のみで体力への自信と運動習慣の影響も認められた。

金ら⁸⁾は、社会参加の規定要因として性・年齢を挙げている。本調査の多重ロジスティック回帰分析の結果では、年齢は男女とも著明な影響要因として挙げられなかった。玉腰ら¹¹⁾やStrain ら¹²⁾は、社会活動は必ずしも年齢とともに減少するわけではなく、日常生活動作(ADL)が保たれていることが必要であると指摘している。本調査の対象者でも、特に女性では日常生活自立度の影響が確認された。このことは、年齢の高い高齢者の場合でも、ADLが保たれている人では何らかの役割を果たしながら生活を送っていることを示している。

また、対象者の属性の中で運動習慣は、男性では家の中での役割とボランティア活動との関連、女性ではボランティア活動との関連が高かった。本調査の対象者が行っているボランティア活動は、「環境整備」「農作業」「清掃」など体を動かす作業が多く、運動の一環として、また屋外での活動の一環としてボランティア活動を行っていることが考えられる。そのため役割の獲得ということだけではなく、ADLの維持・増進、閉じこもり予防¹³⁾としての効果

も期待できる。また、ボランティア活動に関しては、Oman ら¹⁴⁾が早期死亡リスクとの関連性を指摘しており、これらの活動の実施者を増やしていくことも「元気高齢者づくり対策」の推進に向け、意義あることと考える。

以上のことから、現在の高齢者の役割は、日常生活自立度に大きく左右されており、性・年齢とともに高齢者の活動レベルに応じた役割の創造が新たな役割の発掘につながる事が示唆された。

本研究では、分析対象者のうち2割強は代筆であったが、高年齢や身体機能低下による自己困難と推察し、回答の偏りへの影響はないものと考え両者を含めて分析した。

また、一部欠損値があるデータも含めて分析したが、この点については、欠損値の有無による回答の偏りがいないか確認したものの、結果への影響は完全に否定できるものではない。ロジスティック回帰分析については、欠損値のあるものは除外されたため、対象全体の傾向を正確に反映しているともいい切れない。しかしながら、これまでの先行研究と同様の傾向を示した結果もあり、高齢者の役割に関する資料としての価値はあるものと考ええる。

今後は、より精度を高めた上で、高齢者の役割の特徴を示していくことが課題となるであろう。

本研究は、平成16年度厚生労働科学研究費補助金長寿科学総合研究事業（主任研究者芳賀博）の一環として実施したものである。ご協力をいただいたS市A地区対象者の皆様、市民健康課の皆様に深謝いたします。

文 献

- 1) 本間善之, 成瀬優知, 鏡森定信. 高齢者における身体・社会活動と活動的余命, 生命予後の関連について 高齢者ニーズ調査より. 日本公衆衛生雑誌 1999; 46(5): 380-90.
- 2) 佐藤秀紀, 鈴木幸雄, 松川敏道. 地域高齢者の社

会活動への参加状況. 日本の地域福祉 2000; 14: 81-9.

- 3) 内閣府. 平成17年版 高齢社会白書. 東京: ぎょうせい, 2005; 31.
- 4) 総務庁長官官房高齢者会対策室. 高齢者の生活と意識 第4回国際比較調査結果報告書. 東京: 中央法規出版, 1997; 303.
- 5) Islam Mohammad M, 岡田暁宜, Rogers Michael E, 他. 高齢者における日常生活活動量と健康関連体力及び機能的体力との関連性. 健康医科学研究助成論文集 2002; 17: 114-23.
- 6) 西下彰俊. 高齢期における社会参加の保障. 折茂肇, 編. 新老年学 第2版. 東京: 東京大学出版会, 1999; 1505-15.
- 7) 林幸克. 社会教育行政の講座を受講している高齢者の学習意識の検討. 高齢者のケアと行動科学 2003; 9(1): 66-74.
- 8) 金貞任, 新開省二, 熊谷修, 他. 地域中高年者の社会参加の現状とその関連要因: 埼玉県鳩山町の調査から. 日本公衆衛生雑誌 2004; 51(5): 322-34.
- 9) Chambre SM. Is volunteering a substitute for role loss in old age? An empirical test of activity theory. Gerontologist 1984; 24(3): 292-8.
- 10) Chambre SM. Volunteerism by elders: past trends and future prospects. Gerontologist 1993; 33(2): 221-8.
- 11) 玉腰暁子, 青木利恵, 大野良之, 他. 高齢者における社会活動の実態. 日本公衆衛生雑誌 1995; 42(10): 888-96.
- 12) Strain LA, Grabusic CC, Searle MS, et al. Continuing and ceasing leisure activities in later life: a longitudinal study. Gerontologist 2002; 42(2): 217-23.
- 13) 安村誠司, 蘭牟田洋美. 閉じこもりを防ぐ. 平成16年度長寿科学研究業績集 2005; 221-30.
- 14) Oman D, Reed D. Religion and mortality among the community-dwelling elderly. Am J Public Health 1998; 88(10): 1469-75.